

パレスチナ人民蜂起は、断食月の最もトーン・ダウンすることなく闘われた。一三日に起こったナハリエン村虐殺事件は、蜂起に対するシオニスト・イスラエルの報復であった。が、この事件は、蜂起に対する国際世論の共感を高める一方、占領者イスラエルに対する非難を強めさせている。

また、この事件を契機に、アラブ（世界保健機構）へのパレスチナ国

としての正式加盟を申請した。それに対して、ブッシュ政権は、WHOは、韓国の反米一反政府デモの高および他の国際機関への拠出金を凍結すると恫喝して、公然と妨害した。

一方、レバノンでは、レバノン問題の国際化策動が先月破綻し、アラブ連盟による停戦調停が繰り返されているが、砲撃戦は止んでいない。

そして、ヨルダンでは、ガソリン鬭争に転換させた。中米では、米帝の威圧的な介入に対して、パナマの人民は、ますます反米の立場を強め

中東のみならず、人民の決起は、ている。

ランドでは、IRAが、占領軍英軍を的確に攻撃する闘争を繰り返している。また、スペイン・バスクのETAも、停戦一交渉戦術を、武装闘争に転換させた。中米では、米帝の平和イニシアチブは、国内、国外

中東の再編過程の現段階

一九八九年五月一〇日



第 46 号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J. R. A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費20000円

目次

中東の再編過程の現段階	1
パレスチナ蜂起(蜂起民族統一指導部アピール36号、37号) (資料①)	9
パレスチナ蜂起(フェイサル・フセイニ、アッバ・エバンの インタビュー抄訳)(資料②)	12
5・30リッダ空港襲撃闘争17周年にあたって(日本赤軍) (資料③)	14
重要日誌(1989年4月11日~5月10日)	18

スチナ国のWHOへの正式参加を要請したこともあった。イスラエルが国家テロをふるえば、国際世論、国際機関が看過しないし、パレスチナ蜂起を激化させるのである。それはもはや、イスラエルのテロに対して怯まない、蜂起によって民族的目標の達成ができるという、パレスチナ人民の確信があるからである。パレスチナ人民は、もはや後退する場所も、失うものもない状況に対し蜂起し、蜂起を持続している。

持続力、これは反占領の闘いにおいて、組織された人民の意と力がなければ、不可能である。前号で報告したところ、人民委員会に結集された人民の意志と力は、ますます発展している。これが、他の被占領地人民を勇気づけるランのシリア人民、レバノン南部のレバノン人民の反占領レジスタンスを前進させることになっている。また一八日に起こったヨルダンの人民決起、エジプトで頻発しているモスラム原理主義潮流と保安隊、警官隊との衝突等、アラブ反動諸国人民の闘いも拡大、激化の兆候を示している。

こうした領内の蜂起の堅持・占領

月刊 中東レポート

に多くの反響を与えたが、ソ連の再編を進めていくだろう。帝国主義陣営は、ソ連の平和イニシアチブによって、NATO内部に生じた亀裂をどのように收拾するかという問題に直面している。核軍縮を、SNF（短距離核兵器）軍縮交渉に進めようとする西獨と、SNF近代化を計るべきとする米・英帝の対立を、五月末のNATO・サミットまでに解決していくことが問われているからである。これは、西獨帝国主義の性格が変化したわけではなく、国内の反核、平和要求への対応として出た政策である。逆に、ソ連の援助を受けてきた進歩的諸国は、以前のような援助を、自助努力に転換せざるをえなくなっている。

峰起は、四月七日がお始まつた

ダントン（断食月）にも、果敢な闘いを継続していく。この期間の蜂起負傷者数は、イスラエルの発表にれば、以前の月よりも少ないが、これは情報操作によるものである。

軍の血の弾圧に対し、在外の呼応支援は、どのようにであったか。PLOは、まず、ナハリーン村虐殺事件に對しては、即刻連絡会のイスラエル非難決議をかちとり、WHOへのパレスチナ国としての正式の参加要請を出した。そして、ローマとストックホルムでは、四月末にパレスチナ人－イスラエル人の会談が、行われた。さらに、四月二九日にルサカ入りしたアラファート議長は、初めて、パレスチナ国家元首としての二一発の礼砲をもって、迎えられた。イタリアはPLO事務所を、総代表の地位に格上げし、仮も同様の措置をとった。

五月二日、ミッテラン大統領と会談したアラファート議長は、会談後の記者会見で、PLO国民憲章と現在の「二つの國家」方式との矛盾を質問された際に、「古くなつた」という表現を行つた。アラファート議長の外交は、蜂起、パレスチナ国家への國際的承認をどうだけ多く勝ち取るかにある。が、このアラファート議長発言は、敵・味方内にどのような反応をひきおこしたか？ まず、イスラエルは、「これは眞面目な宣言ではない」と、首相補佐官の一人が言明した。

味方内部では、PLO内外の批判反発が出ている。PFLP議長は、

死者一二、銃撃による負傷者三八二人もの弾圧を受けている。U.N.R.W.A.筋は、銃撃による負傷者、とくに、上半身を負傷した青少年の数が多い点を根拠として、占領軍の無差別銃撃が原因であると分析している。西側通信社は、ハマス（イスラム原理主義潮流）が、ラマダン時の鬭争強化をアピールしたり、貧困がひどかたり、蜂起の成果が政治的に物質化されない点を、蜂起の激化の原因としている。しかし、原因是、「選挙」策動をもって蜂起を解体し、占領を永続化しようとするイスラエルにある。

今月の蛭起弾圧の特徴は、ナハリリン付豊殺事件にある。四月一三日

た)殉教者よ、永遠に。殉教者に、わたしたちの魂と、血を！」と、決意表明するのは、あらゆる階層の人々である。また、アピール三七号は民族統一指導部のアピールに従わぬい者への最後通牒を発している。イスラエルの下で働いている者、イスラエルと通じていてる裏切り者に、期限つきで警告したうえで、それでも従わないものへの処断を、人民委員会の攻撃部隊に呼びかけた。今月、裏切り者の処断が多いのは、このアピールの実行を示している。また、四月一五日には、九月一五日までの五ヶ月間の夏時間体制を実行した。イスラエルは、五月一日から夏時間体制に入るのが常だが、被占領地人民の側は、自分たちの決定を実行している。

「アルジエPNCの決議違反である」として、批判した。PFLP - Gは、「人民の裁定が下るであろうと、非難した。アブ・ムサ派も、同様の批判をしている。

アルジエでの第一回PNCが、再統一、独立国家宣言に至ったのを峰起の力を背景にしたからである。峰起は、パレスチナ人民の民族的目標、つまり民族自決権の行使としての独立国家建国を基盤とした民族の統一を体現していた。民族的統一を前進させたのは、峰起の築いた地平であつた。そして、パレスチナ国民憲章に立脚した独立国家を建国するという点を、我々は、支持するものである。なぜなら、どのような敵に対してもせよ、最も強いのは、統一である。これは、勝利した革命が証明してきた。統一した闘いなく勝利した革命はない。そうした立場から見ると、アラファト議長のパリ発言が、パレスチナ人民の民族的意志の結晶である国民憲章を否定するものとしてあるならば、パレスチナの統一した人民の力を分解させる危険性があると考えざるをえない。独立宣言が立脚した国民憲章は、パレスチナ人民の意志である。現在、パレスチナ人民は、この国民憲章を

「查部队」は、一五〇発もの実弾をうちまくつて、多数の村人を殺し、負傷させた。デイエール・ヤシン村虐殺事件、カーンム村虐殺事件（注①）と並んで、イスラエルのテロ史上に残る虐殺である。この事件を扱ったイスラエル軍事法廷は、「敵意をもつた村人に取り囮まれて、軍紀に違反する行為を行った。行きすぎがあった」との判決を下したが、これは体面を取り繕う詭弁である。「敵意をもつた占領軍に襲撃された」のはナハリーン村の村人で、素手でも闘つた英雄である。このナハリーン村虐殺事件は、四月一〇日のベルダン虐殺事件（注②）一六周年、四月一六日のアブ・ジハド暗殺一周年を控えて、反占領の鬨いの高揚を予測したイスラエルの側の挑発、威嚇としたであつただろう。

イスラエル兵一名行方不明事件（これらは、五月三日）、五月七日のイスラエル兵殺害事件（二月から行方不明だったイスラエル兵が、死体で発見された）を口実に、リンチを煽るような発言を行い、テロリストとしての本領を見せた。欧米のマスコミがそれを取り上げたので、「リンチを奨励・承認するつもりではなかった。何人も、法の裁きをうけるべき」という意味だった」と、強弁した五月に入つてから、「建国記念日」を盛りたてる意味から、イスラエル兵行方不明事件を口実にした「捜査」キャンペーンに、力を入れている。人民委員会の力の強い地区を、封鎖し、「捜査」するのである。右翼は形だけの「尋問」、「裁判」を受けようが、実態は、野放し状況である。そして、入植者の「自警団」による挑発は、國家の暴力装置である軍、警察権力への挑戦でもある。右翼の跳梁跋扈は、国家の権威を危険にさらしている。被占領地の人民委員会はこうした国内実情を見るとき、蜂起が、イスラエル社会に与えた影響の強さが浮かび上がる。イスラエルは、今まで通りの支配を行えなくなっている。

ります人民権力実体を強化してお
り、これを、軍事力で圧殺するも
それなりの口実がない。軍事的には
圧倒的に優勢であっても、これほど
の世界的注目を浴びてしまつた以上
簡単に手出しはできなくなつてゐる
さらには、国内からの反占領の潮流
が、蜂起の持続に比例して拡大して
いることが、最も、驚異であろう。
「ナイルからユーフラテスまで」
というシオニズムのスローガンは、
イスラエル国会の入口にかかっている
。しかし、軍事的にその戦略を追
求することは、現在の和平の流れに
逆行するし、米帝ですら、過去のよ
うな無条件の援助を政治的、外交的
に与えられる時代ではなくなつた。
イスラエルの国家を、世界的な再編
過程のなかで、どう延命させるのか
のために、蜂起をどういう手順と
方法で、終結させるのか、イスラエ
ル自身が、選択を迫られている。「選
挙」をもつて左右の流れを押さえこ
んでいこうということで、第二次举
国一致内閣は、政策決定できた段階
にある。

二 レバノン問題の国際化策動の
破綻と、アラブ・イニシアチブ

レバノン問題の国際化策動の
破綻と、アラブ・イニシアチブ
市アラブ民族主義の最前線を、

パレスチナ蜂起が切り開いて行つて
いるとき、レバノンでは、一言でい
えば、伝統的指導部と、新興勢力の
闘争が、各派内部で深化している。
しかし、情勢上の特徴は、東ベイル
ート内部で孤立しながらも、依然と
して、イラク、イスラエルの援助を
受けたアウンの強気姿勢である。追
い詰められているアウンの本音が窺
えるような写真が新聞に掲載されて
はいるものの、政治的には、いつこ
うに音をあげないところに、本領が
発揮されている。民族主義勢力から
も、右翼ファシストからも、自滅を
またれているこの将軍は、四月二八
日にアラブ連盟の停戦案を、受け入
れた。が、あたかも自らが合法権力
であるという政治的粉飾をこらすた
めに、条件として提示された不法港
海上封鎖解除に、「三ヶ月間」とい
う条件をつけた。アウンにしてみれ
ば、自己の正当性の防衛策をとつて
おかなくては、延命できないからで
あった。一時は、スンニのホス首相
代行の支持をとりつけた不法港の閉
鎖へ向けた封鎖、ここにしか、アウ
ンの正当性は、残らない。

状を作り出した。まず、一五日には、東ベイルートで、スペイン大使一家が、砲撃戦によって、死んだ。東ベイルートから脱出ししようとしている中最の死であった。すでに、米、英等の大使館が何度も被弾して、安全な東ベイルートではなくなっていたが。翌日の一六日は、最悪の砲撃戦となり、四〇〇〇発の砲弾が降った。クウェート紙によると、この日には、東ベイルートでは、イスラエルの諜報機関モサドの四人が負傷して、ハイファの病院に移送された。そして、西ベイルートのAUB（アメリカン大学）も、一五五ミリ砲弾を打ち込まれた。東西ベイルートとも、電気はなく、水道管は破裂し、パンがなくなり、どこにいづ砲弾が降ってくるのかわからない日々が続いた。

こうした状況は、東側内部に、アウン批判の気運を高めることになつた。端的には、ビキルキ会議（マロン派の意志決定最高機関）が、アウンを批判するまでになつた。犠牲と破壊の大きさに対する批判であつた。マロン派の国会議員も、その批判に同調したが、アウンは、「ビキルキ、さなかつた。東ベイルートの伝統的

イスラエル兵一名行方不明事件（これらは、五月三日）、五月七日のイスラエル兵殺害事件（二月から行方不明だったイスラエル兵が、死体で発見された）を口実に、リンチを煽るような発言を行い、テロリストとしての本領を見せた。欧米のマスコミがそれを取り上げたので、「リントチを奨励・承認するつもりではなかった。何人も、法の裁きをうけるべき」という意味だった」と、強弁した。

五月に入ってから、「建国記念日」を盛りたてる意味から、イスラエル兵行方不明事件を口実にした「捜査」キャンペーんに、力を入れている。

人民委員会の力の強い地区を、封鎖し、「捜査」するのである。右翼は、形だけの「尋問」、「裁判」を受けれるが、実態は、野放し状況である。

そして、入植者の「自警団」による挑発は、国家の暴力装置である軍、警察権力への挑戦でもある。右翼の跳梁跋扈は、国家の権威を危険にさらしている。

こうした国内実情を見ると、蜂起が、イスラエル社会に与えた影響の強さが浮かび上がる。イスラエルは、今まで通りの支配を行えなくなっている。被占領地の人民委員会は、

ります人民権力実体を強化してお
り、これを、軍事力で圧殺するにも
それなりの口実がない。軍事的には
圧倒的に優勢であつても、これほど
の世界的注目を浴びてしまつた以上
簡単に手出しはできなくなつてゐる
さらには、国内からの反占領の潮流
が、蜂起の持続に比例して拡大して
いることが、最も、驚異であるう。
「ナイルからユーフラテスまで」
というシオニズムのスローガンは、
イスラエル国会の入口にかかるてい
る。しかし、軍事的にその戦略を追
求することは、現在の和平の流れに
逆行するし、米帝ですら、過去のよ
うな無条件の援助を政治的、外交的
に与えられる時代ではなくなつた。

パレスチナ蜂起が切り開いて行つて
いるとき、レバノンでは、一言でい
えば、伝統的指導部と、新興勢力の
闘争が、各派内部で深化している。
しかし、情勢上の特徴は、東ベイル
ート内部で孤立しながらも、依然と
して、イラク、イスラエルの援助を
受けたアウンの強気姿勢である。追
い詰められているアウンの本音が窺
えるような写真が新聞に掲載されて
はいるものの、政治的には、いつこ
うに音をあげないところに、本領が
発揮されている。民族主義勢力から
も、右翼ファシストからも、自滅を
またれているこの将軍は、四月二八
日にアラブ連盟の停戦案を、受け入
れた。が、あたかも自らが合法権力
であるという政治的粉飾をこらすた
めに、条件として提示された不法港
海上封鎖解除に、「三ヶ月間」とい
う条件をつけた。アウンにしてみれ
ば、自己の正当性の防衛策をとつて
おかなくては、延命できないからで
あった。一時は、スンニのホス首相
代行の支持をとりつけた不法港の閉
鎖へ向けた封鎖、ここにしか、アウ
ンの正当性は、残らない。

状を作り出した。まず、一五日には、東ベイルートで、スペイン大使一家が、砲撃戦によって、死んだ。東ベイルートから脱出ししようとしている中最の死であった。すでに、米、英等の大使館が何度も被弾して、安全な東ベイルートではなくなっていたが。翌日の一六日は、最悪の砲撃戦となり、四〇〇〇発の砲弾が降った。クウェート紙によると、この日には、東ベイルートでは、イスラエルの諜報機関モサドの四人が負傷して、ハイファの病院に移送された。そして、西ベイルートのAUB（アメリカン大学）も、一五五ミリ砲弾を打ち込まれた。東西ベイルートとも、電気はなく、水道管は破裂し、パンがなくなり、どこにいづ砲弾が降ってくるのかわからない日々が続いた。

こうした状況は、東側内部に、アウン批判の気運を高めることになつた。端的には、ビキルキ会議（マロン派の意志決定最高機関）が、アウンを批判するまでになつた。犠牲と、破壊の大きさに対する批判であつた。マロン派の国会議員も、その批判に同調したが、アウンは、「ビキルキ、さなかつた。東ベイルートの伝統的

民族的闘いへの国際的承認を勝ちと
弱める傾向を持つ結果になる。それ
は、帝国主義との関係においてのみ
ならず、平和イニシアチブを進めよ
うとする社会主義諸国との関係にお
いても、同様である。これが、現在
の世界の再編過程の矛盾として存在
しており、それが、不斷に、民族解
放等内部に反映する構造となつてい
る。

の占領政策の破綻を解決する道がない。このため、「選挙」策動に反する左右の潮流を押さえこむため、リクードからは、シャミルーアンズ、労働党からは、ペレスービンが音頭をとって、やっと、五にはいって、閣議での了承を取りけた。それに先立つ二八日、ラビは、ラジオ・インタビューで、「「選挙」を拒否したら、弾圧手段を強すると、パレスチナ人民を恫喝し、一方、シャミルに対しても、ラビは、「選挙」が、（ランド・フォーピースの）過程の一部としてあるとを基盤にした政府決定を下さねならないだろうと、牽制した。こに、「選挙」策動に対するイスラエル政府首脳内部の相違が出ている。ともあれ、政府としての「選挙」運動路線が決定されることになった。イスラエルは、政府としての決定携えて、五月ラビン訪米、六月シミル訪英をもって、「選挙」策動の外交的支持取りつけにとりかかうとしている。

軍事力を用いるべきか?という質問に対する回答は、賛成が五四・六%、反対三六・六%という回答があった(アレツ紙が、四月第二週に行つた)。またPLOとの交渉については、PLOがテロ放棄するなら交渉が一四%、無条件に反対が九%、無条件賛成が一七%という結果であった(イエディオト・アハノト紙)。調査日は、四月一二、一日)。ここには、イスラエル国論分解状況が、如実に出てる。

経済面では、蜂起に先立つて、二年のレバノン侵略戦争が、イスエルの経済を破綻させてきていた戦費と、反占領レジスタンス鎮圧で、一時は、インフレが八〇〇%のぼったとされている。それを、五年の第一次挙国一致内閣の統制経済政策で、再編を計つてきている物価と賃金の凍結からスタートし再編は、インフレに対応する賃金上げ、修正(毎回、企業側と労働組合)によるヒスタドルートの交渉が、航)、民活導入、財政赤字削減のめの行革が行われてきていた。経らむ一方である。加えて、蜂起によるイスラエル製品のボイコット、

税拒否は、経済的打撃を確実に与えている。そして、公務員は週休二日で制に同意させられた（四月二八日）。また、労働党の票田であつたヒスター・ドルートは、傘下企業の慢性的な経営不振を、政府援助によつて乗り切つてきいたが、現在は、政府援助が受けられなくなつてゐる。転換を迫られてゐるヒスター・ドルートの指導部は、選挙は、四月末の予定であつたが、一月に延期になつた。しかも、従来、労働党一マーパームが選挙共闘に参加して、体制によつて指導部を作つてきていた伝統が破られた。マーパームが、初めて、独自候補を立てたのである。

一方、被占領地での入植者の「白警団」による挑発は、増大していく右翼のグリーン・エモニムのリーダーは、公然とパレスチナ人を殺せしめられて、軍当局に訓戒を受けた。人民権力を行使する蜂起が、民族統指導部の呼びかけにこたえて発展していることに対し、右翼は、危機感をつのらせ、それが、テロ活動の拡大になつてゐる。パレスチナ人への襲撃、村を襲つて財産を破壊、焼討ちする件数が増えている。これに対して、シャミルは、西エルサレムでのリンク（ユダヤ人五人をナイフ

イラクも、対シリア戦闘の継続を望んでいる。したがって、戦闘の拡大する条件が、依然として存在している。これに対し、レバノンの民族主義勢力は、アウンの政治的延命を承認することはできないだろう。シリアは、停戦を望んでいるが、自らに不利になるような停戦は望んでいない。これらの要素は、戦闘の再開条件を作り出している。

三 ヨルダン人民決起

し、「共産主義者二〇〇人の逮捕」を伴つた。首都のアンマンにも波及したが、急遽外遊を切り上げて帰国したフセイン国王の威信もあり、決起は鎮圧された。この「共産主義者」とされたのは、リファイ内閣の批判賃上げ要求を申し入れた御用労組の幹部も含まれていた。

ガソリン等の値上げは、底流としてあつたヨルダン通貨の四五%の値崩れ（八八年夏以降）、一五%の失業率、三〇%のインフレに生活を破壊されていた人民を憤激させたのである。こうした人民の怒りに対し、フセイン国王は、「イスラエルの陰謀」「アラブ産油国が、バグダッド・サミット決議に則った援助約束をはたさなかつたから」と、外因にすり替えた。レバノンがまだ半封建段階にあるように、ヨルダンも有力一族の支配層が、王政を支えていた。そうした有力一族ですら、決起が鎮圧された後で、「人民を犠牲にして不法な金と富を蓄積する以外に関心のないアンマンの日和見主義階級」を、非難した。そして、ホワイット・カラー層も、治安軍を撤収し、人民の支持を受ける新政府樹立を要求した。従来、フセイン国王は、国内問題の対応に、パレスチナ問題を利用

「リファイ退陣、国王万歳」の、辻起の叫びの奥にある人民の要求に、ヨルダンの脅威を覚えたであろう。ヨルダン人民は、再編の矛盾を最も激しく押しつけられ、政府打倒に立ち上がり、ヨルダン川を越えた西岸では、同様にパレスチナ人民の蜂起が一七九〇年十月十九日から始まり、占領者、抑圧者に対する人民蜂起の力を、自ら行使したのであつた。

この決起が、組織されたものか、今後どのように発展していくのか、まだ、未知数ではある。が、ヨルダン人民にとっては、これが初めての決起ではない。七四年にも、砂糖蜂起といわれる軍隊の一部の反乱が起つた。その時も、食料品の値上げが反乱につながつたのであつた。

ヨルダン反政権は、この決起に対し、リファイ内閣を辞職させ、日程選挙を公約した。そして、選挙管理内閣ともいべき、シャーケル内閣を発足させた。このシャーケルは、フセイン国王の遠い親戚にあたり、英士官学校出であることもフセイン国王と同じである。根っからの職業軍人で、この危機を乗り切ろうとしている。人民の生活への圧迫であつたが、今回の人民決起は、結

た値上げ問題は、強行しつつ、一定の議会制を導入して人民決起を取り込んでいこうとしている。

ブッシュ政権は、フセイン国王訪米中のこの決起に対し、ヨルダンへの緊急援助を決定した。米帝の中東支配において、ヨルダンに革命政権が誕生すれば、パレスチナ人民の闘いの力関係を、一挙に転換させ、中東での現在の流れを変えかねないからである。また、イラクのフセイン大統領は、アンマン入りして、フセイン国王をもりたてた。アラブ反動派は、このヨルダンの人民決起が自国に飛び火するのを最も恐れているだろう。ヨルダンでの革命の発展を阻止するために、てこ入れを行った。反動主導の再編が、人民の決起に挑戦されているのである。これは、これまでのようなやり方では、抑圧、支配されている人民の側が生活できないということであり、それを、反動の側も今までのようなやり方では支配を継続できないということを教えた。

こうした条件を作ったのは、帝国主義支配そのものである。つまり、累積債務問題をそこに、各国への介入を強めてきたことの結果が、反動政権を危うくさせている。ヨルダン

一説では、イラクは、アウン陣地に六基の地対地ミサイルとそのバッテリーを配備する一方、部隊一〇〇〇人、将校一〇〇人を投入し、イスラエルも、一〇〇人の顧問を送つていると言われている。アウンは、東ペイロート内部で四面楚歌の状況に面しているが、イラクとイスラエルの軍事援助を基盤として、あくまで抵抗している。

二〇日段階で、シリアが、停戦条件を明らかにした。それは、大統領選挙前に、政治改革が行われること海上封鎖の解除、全外国勢力が同時に撤退することであった。全外国勢力

の同時撤退とは、イスラエルが撤退するならシリアも撤退するということを意味している。これは、停戦にむけたシリアの積極的姿勢を示すものであった。

こうした状況に対して、事前調整を重ねてきたアラブ閣僚評議会が、二六日になつて開催された。議長国は、シリアに対抗するイラクであつたが、次のような停戦を呼びかけた。「双方が、レバノン時間で、二八日正午に停戦する。全港湾、道路、空港の封鎖、閉鎖を止める。アラブ連盟は、三〇〇人の停戦監視軍を派遣する。そのための予算を、まず三〇〇万ドル計上し、アラブ連盟全加盟国が拠出する。政治解決は、アラブ連盟レバノン問題評議会が準備を完了するまで、棚上げとする」という内容であった。シリア外相は、海上封鎖解除が、停戦とリンクされたことを歓迎した。ホス首相代行は、この決定を歓迎する立場を明らかにしたが、アウンは、海上封鎖を解除しないという立場を変えなかつた。

しかし、アウンは、戦線を縮小して、東西ベイルートの境界線に兵力を集中せざるをえない状況に追い込まれて、軍事的な後退を見せた。シリアが停戦条件を明示して、無差別

な砲撃戦自体は、小康状態になり、仏帝國主義のもぐるむ「國際化」の策動は、頓挫した。民族主義勢力は、海上封鎖解除拒否を続けるアウンを非難した。アウンが、「不法港の封鎖継続」を行うということは、東ベイルート側だけが、港を自由に使えるということを意味する。そこで、民族主義勢力は、東ベイルートに対する武器補給を許さず、キリスト教徒右翼側のビクロス、ジュニエなど、の港を砲撃した。こうして、小康状態の間に、キプロスに脱出を計ろうとした東ベイルートの住民は、脱出もできず、アラブ・イニシアチブ、国連の介入を待った。

こうした行きづまりを開くために、アウンは、「三ヶ月の期間、海上封鎖を凍結する」と譲歩せざるを得なくなつた。これに対して、ジョン・プラットは、期限つきの解除では認められない、強硬姿勢を譲らなかつたので、アウンが、さらに「封鎖解除を検討する」と譲歩した。ここで、停戦が成立したのであった。停戦違反を行うアウンは、停戦の期間中に兵器を補給しようとしたため、再度、散発的砲撃戦が継続することになつてゐる。

アラブ連盟は、再度の停戦調停努力

力を重ねている現状にある。停戦を実現し、アラブ緊急サミットを二三日に、カサブランカで開催することが、五月八日段階で公表された。こうして、レバノン危機をアラブ・イニシアチブで解決し、国際化に至らせない努力が続いている。その意味では、アウンの国際化の野望が、断たれたということである。アウンはアラブ・レベルでの解決となると、分がないだろう。イスラエルの援助を受けているからである。アラブ反動でも、この点は、公式には受け入れがたい問題である。とくに、被占領地でパレスチナ人民の蜂起が続いている、それに対する血の弾圧が毎日ＴＶ、新聞、ラジオで報道されていいる。

るために、あらゆる大学、高等教育機関、教員と学生は、手を携えて、教育を実現しよう。

五、三月二十四日の金曜日と、二六日の日曜日は、祈りの日。モスク、教会に行って、インテイフアーダとペレスチナ革命の途上で倒れた殉教者の冥福を祈ろう。皆さん、この日には、デモをやろう。

六、三月二七日の月曜日は、土地に行つて、すき起こし、耕し、農業を行おう。そのためのゼネストの日としよう。皆さん、家庭での生産を発展させ、地域の協同組合を作ろう。

七、三月二八日の火曜日は、イスラエルと取引をし、道路でものを売つたり、換金したりする連中と闘い、彼らを罰する日である。目標達成に向け、こういう日に闘う攻撃部隊の皆さんに、あいさつを送る。

勇敢なインティファーダ、万歳！
アル・カラメの勝利、万歳！

パレスチナ大衆に勝利と栄光を！
聖なる殉教者に、栄光と勝利を！

一九八九年三月一五日

P L O • 被占領地（パレスチナ国
民族統一指導部
(編注・アル・カラメのアピール
から、パレスチナ国被占領地という
自己規定が入った。)

●アピール三七号・土地の呼びかけ

●アピール三七号・土地の呼びかけ
勇敢なインティファーダを闘う人
民大衆の皆さん。

本日は、パレスチナの土地の日である。あの土地の日の挑戦、対決から、パレスチナ人民の統一と土地が出現した。だから、ゼネスト、完全な不服従をもつて、あの日の闘いの記憶を再現しよう。

人民の皆さん、今日は、土地を守る闘いをやろう。敵は、数人のパレスチナ人を招いて、パーティやら、祝いやらをやって、自らの醜さを隠そうとしているが、無駄なことだ。パレスチナ人民の怒りで、パレスチナを燃え上がらせよう。占領者と被占領者とが、平和に共存できるとうそぶく敵のプロパガンダを許さない。ために、敵に招待されてもボイコットしよう。マスコミの目を引くためのプロパガンダに、のせられないよ。うに。敵に踊らされはならない。

公式、非公式を問わず、そうした会合にPLOの代表の出席なしでのぞんではならないと、宣言する。そして、PNCが、パレスチナ国家建設、パレスチナへの帰還を第一に掲げていることをも、再度、明らかにしたい。シャミルの訪米があるが、どんな「解決案」を打ち出そうとも

我々は、石を投げて、打ち碎くだらう。敵の頑固さと、その同盟者である米国のプロパガンダを打ち碎くために、闘争を強化しよう。敵を打ち負かすまで、我々は闘うし、我々の反占領の闘いは、平和的であれ、実力的であれ、すべて合法である。敵は、我々をテロリストよばわりするが、奴らこそテロリストである事実は、あらゆる機会に証明されているし、これを変更することは、奴らにもできない。奴らは、「経済的に」打撃を受け、死人を出さないかぎりとを願う。

占領地から撤退しない。

民族統一指導部は、今年の四月一日に独立を勝ちとろうとしているナミビア人民に、あいさつを送る。あなた達の独立が、近く実現されることを願う。

闘争を堅持、継続するために、次の点を強調したい。

— 家賃を二五%まで下げるのこと。これは、総体的な措置である。

— 我々内部に発生するであろうあらゆる問題を、民族的統一を第一として解決していくことの重要性。

— 絶対不可欠でないようなイスラエル製品の売買、販売を禁止する。イスラエル製品にアラブのラベルをつけて売るような連中を処罰すること。

民族統一指導部は、ガザ、ナブル

我々は、石を投げて、打ち碎くだろう。敵の頑固さと、その同盟者である米国のプロパガンダを打ち碎くために、闘争を強化しよう。敵を打ち負かすまで、我々は闘うし、我々の反占領の闘いは、平和的であれ、実力的であれ、すべて合法である。敵は、我々をテロリストよばわりするが、奴らこそテロリストである事実は、あらゆる機会に証明されているし、これを変更することは、奴らにもできない。奴らは、「経済的に」打撃を受け、死人を出さないかぎり占領地から撤退しない。

— 一 イスラエルのセツルメントで働く
　　いたへならない。この問題は、民族
　　統一指導部が、決定する。

— 攻撃部隊は、「民政」当局から
　　辞任しない連中の財産を没収し、処
　　罰することを認める。

— 攻撃部隊は、すべての納税証明
　　書を没収、焼却し、税関関連の税金を
　　を取り扱い、税務署に証明書を発行
　　する事務所を閉鎖すること。

— すべての薬局は、夜の一二時前
　　に閉店すること。深夜営業薬局は、
　　各地区で五店とする。

— 医者、病院勤務者と協力し、彼
　　らが適正に仕事ができるようにする
　　こと。

なアラブの共同の意義を、強調する民族統一指導部は、次の点を強調する。

一、パレスチナ人民の鬨いが、占領者の正規軍を敗退させ、とうとう、いわゆる国境警備隊という部隊に交替させた。ラビン氏よ、正規軍を打ち破ったように、この国境守備隊をも、パレスチナ人民が打ち破るであろう。

二、ナブルス、ガザの皆さん、占領軍に対するあなたの鬨いを歓迎する。もうと闘って、他の地区に対するシオニストの圧力をはねのけよう。

三、私達の闘士が西岸、ガザで殺された場合、占領当局に対する鬨争を強化して、反撃しよう。また、殉教者の魂を讃え、殉教者の民族行動を讃えよう。殉教者が出了た時は、ゼネストにしないで、葬儀の先頭にたつよう、人民委員会、攻撃部隊の皆さんに、訴える。

四、すでに何回も訴えたように、イスラエルの「民政」当局から辞任していない人は、辞職しよう。この件については、これが最後の訴えである。攻撃部隊の皆さん、この訴えが実行されるよう、監督しよう。

五、国際機関に訴える。私達の闘士がさらされている拘留キャンプ（と

くにアンサールⅢキャンプ)での暴行の危険性に介入してほしい。拘留キャンプでやられている暗殺攻撃に警告する。反撃として、イスラエル兵、イスラエル市民が殺されていくだろうと断言する。

六、西岸、ガザにおけるイスラエル製品ボイコットを、高く評価する。ガザでは、完全なボイコットが実行されている。一方、イスラエル製品にパレスチナ製というラベルをつけ、商売している人もいる。そういう人に、警告する。三月二八日までにそんなことを止めてしまおう。パレスチナ人民は、イスラエル製品とはきっぱり、縁を切るべきである。

七、ガザの皆さん、自分の車にステッカーを貼るのを止めよう。占領当局は、ステッカーが貼ってあるといふ口実で、皆さんの車で他の地区に行くのを禁止するだろう。ガザの交通局、税務署、税関などの事務所から、まだ辞職していない人に、緊急に訴える。即時、辞職しよう。

八、会計士の皆さんに、訴える。納税や、税関の証明書を書かないよう家庭教育を行ってほしい。すべての

居住区では、教員と生徒が一体となつた人民教育委員会を設置する意義を、強調する。占領当局は、教育機関の閉鎖を仕掛けようとしている。U N E S C O を始めとする国際的な機関に対し訴える。占領当局が、パレスチナの子供達を文盲にしようとする陰謀の暴露に介入してほしい。被占領地の大学教育機関に対し訴える。財政上の点を度外視して、パレスチナの大学生が失った教育を補つてほしい。そして、新規募集を行い、大学教育を継続しよう。一〇、民族的背景に立つて労働者の問題を解決する必要性を、訴える。民族法廷委員会を設置して、この問題を解決しよう。

一一、行商、移動換金などを、拒否しよう。行商、道端の商売をなくそう。三月二一日までには、きっぱりと止めるよう、関係した人に訴える。パレスチナ人民の皆さん、ゼネストの日には、かならず結集してほしい一二、被占領地での商業圧力について。ここで、パレスチナ人の国外流出を奨励しているような団体がある。これは、外国のものもあるし、地域的なものもある。人民の皆さん、気をつけよう。関係している団体に、警告する。どの団体がそういうことを

やっているのか、民族統一指導部は、リストがある。パレスチナの土地にしつかりと住み続けよう。それは、民族的義務である。

レスチナ人にとって、インティファーダは、その行動に全面的に参加していくことであつたし、民族としての自己規定であったのです。パレスチナ独立国家を建設するという展望をもって、自らの下部構造を再建していく運動です。地域での共同の新しい形態、占領者に直面していく新しいやりかたなのです。

●「我々は、PLOと話をつけなければならぬ」
(元イスラエル外相、現在もイスラエル軍が撤退するので、十分ではないですか？
答・暫定的な撤退ということでは、話になりません。それは、一時的な民主的幕間を付け加えることにしかないからです。民主的選挙は、民主的な諸権利の行使を意味します。イスラエル軍がまた帰ってくるとわかっているのに、選挙をやってどうなるのでしょうか？
問・それでは、どんな選挙を望んでいるのでしょうか？
答・パレスチナ人が、民族自決権を行使しうるようになるのが目的です。国際的監視の下で、自由で民主的な選挙を行うというPLOの要求に合致していなくてはなりません。パレスチナ建国を妨害したり、キャンプ・デービッドに依存したり、自治という概念によるものであつたら、私達は受け入れません。が、何よりもまず、PLOとの合意によるものでなければなりません。

ラエル政界の重鎮であるアッバ・エバンのインタビューの抄訳)

一、PLOのイスラエル存在承認は本気かどうかというテーマについて PLOの立場に、確実に変化が生じている。彼らが、急進的綱領の実現に失敗したこと、イスラエルの立場の堅固さ、イスラエルの安全に対する米国の支持の影響力から、PLOは、変更の必要性を感じている。

現在のPLOの要求は、彼らが望むものを獲得するのではなく、彼らのできることを守ることである。そして、彼らが守れる最大のものは、西岸とガザの位置であるということを、彼らもわかつてていると思う。

国際的にも、PLOのこうした変化は認められている。米国政府、サッチャー、ミッテラン等のイスラエルの友人たちが、興味ある変化が起こったと認めているのに、何事も変化していないといわんばかりに従来どおりにやろうとするのは、ばかげている。

また、人間は、常に自分の生活を重視するものだ。だから、自分の生活を危険にさらすようなことを言うようになつたら、本気であるということがわかる。

本気でイスラエルとの共存を望んでいるということを、P L O は、米国、西論、イスラエル世論にもつと訴えるべきか？

現在、P L O は、米国、イスラエルの世論が、「なるほど、P L O は変った」と信じられるようにはならない。多くの人が、過去なら信じなかつたことを信じるようになつてゐるが。が、テロでならしたP L O が一回や二回、もう止めますと言つても、すぐには信じがたい。だから、何度も繰り返して言うべきだし、行動で示すべきだ。

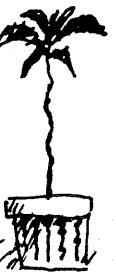
三、イスラエルの安全を、どの国境で保障すべきか？

機械的に、たとえば、六七年戦争以前にもどるべきということでは、イスラエルの安全は保障されない。

今後、多数の人口に對してイスラエルの法を適用しないですむような、領土的変更が望ましいと考える。その変更は、イスラエルの隣國諸国のみならず、イスラエルのために、限定されるべきである。労働党が、どこに国境を引こうとしているか、これは、八八年総選挙時に明らかにした。そして、それにはイスラエルの一〇〇万の人が投票してくれた。労働党は、西岸、ガザの一五〇万のパ

— 四月六日の木曜日は、シャミルらゆる種類の闘争を行ふ日。歴史と人民の処断から逃れることができない事と、これを敵に知らしめる日。

A black and white illustration of a small potted plant with several leaves growing from a single stem.



——四月一日の土曜日は、セネストの日。老若男女を問わず、あらゆる地区で、デモを。
——四月一日の日曜日は、人民教育家庭學習の日。
——四月三日、四日は、人民委員会攻撃部隊を支援するための組織的活動の日。民族の状況、見解をめぐつておこるであろう諸問題を解決するために。

——四月五日の水曜日は、ナイフ、
セチノロ、ニッセン、からびの段口など、あ

過程で殺された人々の復讐として、実力で闘おう。

——四月一〇日の月曜日は、ペイルートで暗殺された殉教者カマル・ナーセル、カマル・アドワン、アブ・セイフ・アル・ナッジャールを偲ぶ動をやろう。

——四月一一日と一二日は、農業と共同組合の活動を行う日。みんなで土地に行って、耕し、協同組合の活

資料(2)

●「私達は、第三の勢力ではない」

治家であるとか、たかうか、イノベーションのすべての人にPLOの立場を明確に理解させることです。

本気でイスラエルとの共存を望んでいるということを、P L O は、米国、西論、イスラエル世論にもつと訴えるべきか？

現在、P L O は、米国、イスラエルの世論が、「なるほど、P L O は変った」と信じられるようにはならない。多くの人が、過去なら信じなかつたことを信じるようになつてゐるが。が、テロでならしたP L O が一回や二回、もう止めますと言つても、すぐには信じがたい。だから、何度も繰り返して言うべきだし、行動で示すべきだ。

三、イスラエルの安全を、どの国境で保障すべきか？

機械的に、たとえば、六七年戦争以前にもどるべきということでは、イスラエルの安全は保障されない。

今後、多数の人口に對してイスラエルの法を適用しないですむような、領土的変更が望ましいと考える。その変更は、イスラエルの隣國諸国のみならず、イスラエルのために、限定されるべきである。労働党が、どこに国境を引こうとしているか、これは、八八年総選挙時に明らかにした。そして、それにはイスラエルの一〇〇万の人が投票してくれた。労働党は、西岸、ガザの一五〇万のパ

深く刻み込まれてゐる。同時に、この闘いは、日本革命運動の否定的な現実に対する我々の回答でもあつた。日本革命運動は、六〇年代における青年学生運動の戦闘的、大衆的な高揚にもかかわらず、全人民的な闘いに発展させることができず、内部矛盾と対立が拡大していた。とりわけ人民の武器を真の敵に対して向けることなく、逆に人民内部の矛盾に用いるような退廃的な現実、また、それを口実に武装闘争の地平から後退する傾向が生まれるなどの混迷した状況にあつた。我々のリッダ空港襲撃闘争は、このような国内の状況に対する我々の実践による回答であつた。

リッダ闘争を闘いぬいた七〇年代は、巨大な米帝に対するベトナム人民の闘いを頂点にした反帝民族解放、人民解放の一大高揚の時代であった。とりわけ、米帝との不屈、無敗の熾烈な闘いを担いぬいたベトナム人民とその指導勢力の勝利は、米帝の一元的な戦後世界支配体制を根底から振り動かし、帝国主義を曾も有の危機に陥ってきた。政治・軍事的には、米帝のベトナム人民への敗北の結果としての戦略上の転換、さらにドル危機、石油危機による経済的な危機によって、帝国主義が総体として延命の危機にさらされる結果となつた。

同時に、この危機は、帝国主義をして、強硬な再編を必要とし、とりわけ、帝国主義本国内部では、徹底した人民と労働者階級に対する攻勢による延命の道を求めさせた。

日本帝国主義もその例外ではなく、危機の突破のために、それまでのあり方を転換した。日帝は、七二年までに、六〇年代の青年学生運動の高揚を押さえきり、七三年の石油危機を契機として、人民と労働者階級に對して、徹底して對決することによつて、危機を乗りきつていった。日

時代の労働運動に対する協調的態度を転換させ、徹底した対決をもって、労働運動の解体に着手した。独占ブルジョアジーは、賃上げを全面的に拒否し、逆に、雇用か、賃上げかを労働運動に突きつけ、これまでの資本の「寛容な」態度に慣れてきた労働運動を、腰碎けにした。労働運動の主流は、これに屈伏し、資本の論理である「生産性原理」、すなわち、資本が儲かれば、賃金も上がるという論理に取り込まれてしまった。また、資本は、非妥協の戦闘的な労働運動に対しても、警察権を使い、徹底した力による解体を行った。

これによって、独占ブルジョアジーは、危機を乗り越えるための経済構造の再編に容易に着手することができた。この経済構造の再編は、労働者階級にとっては、大量首切と搾取の強化に他ならなかつた。

また、同様の目的で、独占ブルジョアジーとその政治的代理人である自民党政権は、拡大した社会党、共産党による革新自治体（そのひとつが首都東京であった）に対する解体策動を行つた。中央政府による締めつけを行い、財政の赤字を引き起こせ、それを徹底して宣伝し、その自

党の分裂、対立を促進させた。敵は、これまで、戦後の資本主義の基調であつた修正資本主義的な政策、すなわち、社会福祉、完全雇用などの政策によつて、資本主義の本質的な危機を先にのばし、また、階級協調によつて、安定した経済成長を維持してきた。しかし、敵の側からこの政策を自ら解体し、資本の自由を第一に置くという、より資本主義的な本来の姿に転換させてきた。

現在のリクルート事件で如実に暴露されているように、資本は、自民党および政府官僚と癒着し、金によって、政策を買い取り、国民とは無縁な、独占資本の優先政策をとつてきた。この買収によつて、リクルートは、教育、労働政策を自ら有利なよう导向き、また、中曾根の『行革』によつて生まれた利権を得てきただ。これによつて、中曾根の『国家、国民のため』といふことが、まったく看板のみであったことが暴露されてゐる。

四、現在の举国一致内閣は、PLOとは交渉せず、パレスチナ国を認めず、被占領地からの撤退をせずといふ合意で成立した。どこから、対PLO政策を変えていくのか？

その合意にしがみついていたら、イスラエルにとっても、被占領地の人にとっても、耐え難い状況が続いくだけである。責任を果たす政府とは、何をやらなければいけないかを言うのではなく、術をやるのかを打ち出せることがある。何も新しい政策を採用せよというのではない。かつての「平和と領土の交換」政策に還ればいいのである。国連決議二四二が採択されたとき、誰もが、これは「平和と領土の交換」を意味していると理解していた。その立場にもどることだす。では、平和と領土の交換政策への支持を打ち出しておいる米国新政権が、有益な役割を果たしてほしい。暫定的、一方通行的、自治を云々するような解決案では、もはや通用しない。はつきりさせよう。解決案は、決議二四二に立脚すべきである。

五、イスラエルの政策変更には、米国との合意が重要である。

の圧力が必要か？

違う。イスラエルにとつての最も圧力は、イスラエル人であるから、そして、インティファーダを軍事的には解決できなかつたという現実重み、これが圧力である。イスラエル軍参謀長官のダン・シャムロンはすでに定義してくれたが、インティファーダは、基本的に民族主義の問題である以上、軍事的解決方法はない。軍隊は、軍隊に対して闘うことしかできない。軍隊は、人民を相手に闘うこととはできないのだ。PLOは、軍隊でもなければ、軍隊を抱いているわけでもない。PLO、それは、政治的な大衆的な勢力だから、交渉が必要なのである。

六、現労働相のエズラ・ワイヤンは、最近、PLOとの直接交渉を呼びかけた。この声明が、イスラエルの新政策をもたらす方向を作るかなり、労働党内部には、ワイヤンと同様の意見をもつてゐる閣僚まだいるが、黙っている。一人が発言することが、その発言に同調する発言を出しやすくしてくれる。軍中にもいる。もっと、そういう人が発言すべきだ。責任をとるのを始まらない。

七、シャミル首相の二段階解決案、その第一段階としての選挙という提案をどう評価するか。

キャンプ・デービッドは、パレスチナ人とヨルダンを除外した点で、間違っていた。被占領地の問題を討議するのに、その中心を除外したからだ。そして、キャンプ・デービッドで規定した暫定自治期間の五年という問題も実行しないにおいて、まあ、これからその暫定期間を始めたと言うと言っている。これはお門違いだ。キャンプ・デービッドで有効な点は、その暫定期間の後に、最終的地位を決定しようということだった。だから、その部分だけ、今、交渉したらいいではないか。エジプトも、パレスチナ人も、それを要求している。八、個人的に、アラファトに伝言を伝える機会があるとしたら、何を伝言するか？

そして、西岸、ガザをアウシュビツにたとえるようなことを止めて、チュニスでの米国との接触においてイスラエルとの共存を本気で望んでいると、もっと主張してほしい。

パレスチナ人は、完全に個別の「ゲ

ヨルダン、イスラエルとの「共生」的な国家を展望すべきである。そのほうが、イスラエルも、連邦的、「共生」的国家にむけた調整問題を討議しやすい。

資料③

五・三〇リッダ空港襲撃
鬭争一七周年にあたつて
日本革命の戦略的な発展をかち
とり、敵の策動を打ち破ろう

一九八九年五月三〇日 日本赤軍

一

リッダ空港襲撃鬭争を、我が英雄的な三同志が闘いぬいて、一七年目を迎えた。我々日本赤軍は、一七年間の闘いにおいて、三同志の闘いが示した人民の利益のために自己犠牲を厭わない思想性を継承し、発展させるために闘いぬいてきた。今、さらには、日本革命と国際反帝勢力の最後の勝利まで、この精神を堅持發展させる決意である。

リッダ闘争は、もっとも戦闘的で革命的な国際主義の実践であった。現在のパレスチナ建国の闘いが深まれば深まるほど、犠牲を厭わぬリッダ闘争の指し示した地平が、人民に

資料
3

五・三〇リツ夕空港襲撃 鬭争一七周年にあたつて

一九八九年五月三〇日 日本赤軍

なかつた。八一年に登場した中曾根は、「戦後政治の総決算」のスローガンのもとに国家再編を含む、すべての分野での再編に突き進んだ。日本独占ブルジョアジーの階級闘争における勝利は、階級闘争に勝利できていなかつた欧洲独占ブルジョアジーの停滞を尻目に、七三年以降の産業構造の再編を容易にし、八〇年代の経済的な発展の根拠を作り出した。

現在の日本帝国主義の再編は、七三年以来の独占ブルジョアジーによる再編を基盤として、「国際化」、(日本独占資本による世界支配)と日本の政治・軍事大国化の段階にある。これは、政治軍事的には、米帝との政治軍事同盟の強化として現われ、他方、経済的には、帝国主義間矛盾の激化、とりわけ米帝との矛盾の激化として現われている。そして、この矛盾が、各国の保護貿易主義と、経済ブロック化の傾向を生み出している。日帝もまた、こうした傾向に対して、アジア・太平洋における経済、政治、軍事支配の確立を通じて、日帝の経済ブロックの形成の方向に進んでいる。これは、まさに、戦前

強化に対して、人民の自治を生活、生産、文化のあらゆる分野で作り出すことによって、実体的に勝利していく闘いとしてある。単なる敵の政策に反対することにとどまらず、共生、共労の新たな価値観に基づく、社会関係を形成しながら闘うことである。

第三に、人民の自治としての主権の確立の闘いは、アジア・太平洋人との共生をめざす国際主義を、いま現在の日米帝国主義と対決する闘である。

同時に、この闘いは、日本革命の勝利が、国際反帝勢力との国際主義的な共同闘争抜きには、ありえないことからも規定されている。これまでの日本革命運動は、主觀的な善意にもかかわらず、国際的には、一国主義に陥っており、国際反帝勢力の一翼として、日本革命を高める

強化に対する、人民の自治を生活、生産、文化のあらゆる分野で作り出すことによって、実体的に勝利していく闘いとしてある。単なる敵の政策に反対することにとどまらず、共生、共労の新たな価値観に基づく、社会関係を形成しながら闘うことである。

第三に、人民の自治としての主権の確立の闘いは、アジア・太平洋人との共生をめざす国際主義を、いま現在の日米帝国主義と対決する闘である。

同時に、この闘いは、日本革命の勝利が、国際反帝勢力との国際主義的な共同闘争抜きには、ありえないことからも規定されている。これまでの日本革命運動は、主觀的な善意にもかかわらず、国際的には、一国主義に陥っており、国際反帝勢力の一翼として、日本革命を高める

ことを軽視してきた。

第四には、この人民革命は、主体である人民自身の闘いと相対的の独

り、管理ファシズムに反対し、人民の自治をもとめる闘いとしてある。

我々は、この目的のために、大衆的、戦闘的な、また、あらゆる形態の闘争を通じて、実現していく。

日本帝国主義は、我々の闘いの戦略的な発展を恐れ、我々を「テロリ

ー」にして、でっち上げ、我々の

スト」として、正義の闘いをねじまげ、人民との結

合を阻もうとしている。また、それ

によって、自らの国家テロを正当化

しようとしている。

我々日本赤軍は、この策動を、日本革命の戦略的な発展のために自ら

の役割を果たし抜くことによって、粉碎することを表明する。そして、

対して戦略的に闘う方向を明確にし

た。

我々の第一の義務は、日本革命の

戦略的な発展を勝ちとることにあり、

帝国主義の支配と闘うすべての勢力

とともに闘いぬくことである。我々

は、闘いの戦略的な発展を作り出す

ことによって、このような敵の策動

を断固として粉碎していく。

日本の自民党支配は、リクルート

事件で暴露されているように、徹頭

徹尾独占資本の利益のために行動し

ている。リクルート事件は、新興ブルジョアジーが、確立されている支

配体制に食い込もうとして、暴露さ

れただけではない。

自民党政府は、一方において、一

般消費税という国民総体に対する増

税を押しつけ、他方で、あくまでも

独占資本の利益のために政策を展開

している。

なかつた。八一年に登場した中曾根は、「戦後政治の総決算」のスローガンのもとに国家再編を含む、すべての分野での再編に突き進んだ。日本独占ブルジョアジーの階級闘争における勝利は、階級闘争に勝利できていなかつた歐州独占ブルジョアジーの停滯を尻目に、七三年以降の産業構造の再編を容易にし、八〇年代の経済的な発展の根拠を作り出した。

現在の日本帝国主義の再編は、七三年以来の独占ブルジョアジーによる再編を基盤として、「国際化」、(日本独占資本による世界支配)と日本の政治・軍事大国化の段階にある。

これは、政治軍事的には、米帝との政治軍事同盟の強化として現われ、

他方、経済的には、帝国主義間矛盾の激化、とりわけ米帝との矛盾の激化として現われている。そして、この矛盾が、各國の保護貿易主義と、経済ブロック化の傾向を生み出している。日帝もまた、こうした傾向に

応する国内体制として存在している。

本年一月七日のヒロヒトの死をもつて始まった天皇Xデー体制は、この国内政治社会体制の再編を完成させるものとして存在している。

こうした日本独占ブルジョアジーの延命のための攻勢一戦略的な再編に対して、日本の革命的、進歩的な指導勢力は、旧来の在り方を転換できず、敗北的な状況に置かれてきた。

我々も、また、七〇年代において

思想的な克服の観点として、自己批

判による統一」という観点を確立した

が、人民の闘いの統一をはかる闘い

に十分寄与しえず、人民の闘いの戦

戦略的再編に対応した転換をはかる

ことができなかつた。

また、戦闘的な左翼においても、

旧来の運動の戦闘化による闘いの發

展という在り方を転換しえず、敵の

根拠となつた。

また、戦闘的な左翼においても、

旧来の運動の戦闘化による闘いの發

展という在り方を転換しえず、敵の

根

重 要 日 誌

一九八九年四月一一日
五月一〇日

一七日(月) シリアからの仵軍撤退

二七日(木)

- アラブ連盟、東西ペイルート砲撃戦停戦案を発表。

五日(金)

- 南部レバノンで、西独人三人が誘拐され、二人が釈放された。

- 民族統一指導部、ナハリーン村虐殺弾劾、選挙拒否声明発表。
- 被占領地ゴラン、一六日から戒厳令。

二八日(金)

- ルサカ入りしたアラファト議長に、パレスチナ国大統領としての二一発の礼砲。

- 被占領地、アイード・フトウル開始。

一八日(火)

- ナブルス、ガザで裏切り者の処刑。

三〇日(日)

- ヨルダン南部で、ガソリン値上げに抗議する人民決起。フセイン国王はワシントンで、ブッシュと会見。
- エルサレムで爆弾。
- エーピーズ・フォーシズ、停戦破り。翌日から、散発的な戦闘。
- ACCのアレキサンドリア・サミット延期発表。

- WHOの中島事務総長、チュニスのPLO訪問。正式加盟申請取り下げを申し入れたとされる。

五一日(火)

- アラファト議長、国連総長との会談で、WHOへのパレスチナ国としての正式加盟申請。

五二日(水)

- フセイン国王、訪英を中止して、帰国。
- アブ・ムサ派、エルサレムの爆弾闘争の責任発表。
- ベーカー米国務長官、WHO事務総長の中島に対し、「PLOの正式加盟を承認したら、拠出金を凍結するよう、ブッシュ大統領に進言する」と、語る。

- 二月以来行方不明だったイスラエル兵の死体発見。
- アラブ緊急サミット(カサブランカ)の日程、二三、二四日と発表された。

五三日(木)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。

五四日(金)

- アラブ緊急サミット(カサブランカ)の日程、二三、二四日と発表された。
- 蜂起一八カ月目に入る。

五五日(土)

- ムバラク、ヨルダン訪問。カサブランカ・サミットへ招待されることは、確実と語る。

五六日(日)

- ベーカー米国務長官、訪ソ開始。

五六日(月)

- イスラエル「建国記念日」に、アキヒトが祝電。

- 四月一日(火)
 - 制服のイスラエル兵が少年一名を射殺した事件(一〇日)に抗議して、三日間のゼネスト。被占領地各地で、衝突。
- 四月三日(木)
 - パレスチナ内戦の引き金となるパレスチナバス襲撃、皆殺し事件一周年
 - ベツレヘム近くのナハリーン村虐殺事件。少なくとも、七人の村人が射殺された。
- 四月五日(土)
 - 被占領地、九月五日までの夏時間体制開始。
 - イラク国防相、東ペイルートへの地対地ミサイル六基配備を確認。
 - ムバラク、国防相解任。
- 四月六日(日)
 - アブジハド暗殺一周年
 - 被占領地、完全封鎖。
 - 東西ペイルート、最悪の砲撃戦。
 - 東ペイルートで、モサド四人が負傷、ハイファの病院に移送された。
 - 被占領地の八人が、「選挙」策動への文書抗議。

五七日(火)

- 南部レバノンで、土地売却を拒否した村人六〇人が、イスラエル軍によって、追放された。

五八日(水)

- フセイン大統領(イラク)、ヨルダン、北イエメン訪問。

五九日(木)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。

六〇日(金)

- 西エルサレムで、パレスチナ人が刺された(五人のユダヤ人を刺したという口実)。

六一(土)

- イスラエル兵一名、行方不明。

六二日(日)

- 南北レバノンで、土地売却を拒否した村人六〇人が、イスラエル軍によって、追放された。

六三日(月)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。

六四日(火)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。

六五日(水)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。

六六日(木)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。

六七日(金)

- アラファト議長、ミッテランと会談。記者会見で、「PLO国民憲章は、古くなつた」と発言。